賃　貸　借　契　約　書(案)

長野県知事　阿部　守一（以下「賃借人」という。）と賃貸人　＿＿＿＿（以下「賃貸人」という。）は、次の条項により、物品の賃貸借契約を締結する。

（総則）

第１条　賃借人、賃貸人両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

２　賃貸人は、この契約の履行に際して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（貸借物品）

第２条　貸借物品の品名、規格は、次のとおりとする。

(1) 品名　ＷＥＢ会議システム機器一式の賃貸借

(2)（機器構成は落札者の構成表のとおり）

（貸借期間等）

第３条　貸借物品の貸借期間、引渡し日及び場所並びに返還日及び場所は、次のとおりとする。

(1) 貸借期間　令和６年(2024年) ８月１日から令和11年(2029年)７月31日まで

(2) 設置期限　令和６年７月31日まで

(3) 設置場所　納入場所一覧のとおり

（賃貸借料）

第４条　賃貸借料は、１月当たり（　）円とする。

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (　)円）

（契約保証金）

第５条　賃貸人は、契約保証金()円をこの契約締結と同時に賃借人に支払うものとする。

２　賃借人は、賃貸借期間が満了したときは、速やかに契約保証金を返還するものとする。

３　契約保証金には、利子を付さないものとする。

　＜免除の場合＞

第５条　契約保証金は（）円とし、その納付は免除する。

２　賃借人がこの契約を履行しなかったときは、契約保証金に相当する額を違約金として賃借人に納付しなければならない。

（引渡し及び検査）

第６条　賃貸人は、第３条に規定された引渡し日及び場所に賃貸人の負担で搬入し、使用できる状態にするものとする。

２　賃借人は、貸借物品の引渡しを受けるときは、賃貸人の立ち会いの上でその検査を行い、合格したときは引渡しを受けるものとする。

３　賃貸人は、前項の規定による検査の結果不合格となった貸借物品について、賃借人の指定する日までに代品を引渡し、再度検査を受けなければならない。

４　前２項の規定による検査に直接要する費用は賃貸人の負担とする。

（賃借人の義務）

第７条　賃借人は、賃貸人の承認を得ないで、貸借物品を第三者に貸し付けてはならないものとする。

２　賃借人は、貸借物品を、善良な管理者の注意をもって維持保存するものとする。

３　賃借人は、貸借物品の全部又は一部が、滅失又はき損した場合は、直ちにその状況を賃貸人に通知するものとする。

（賃貸借料の支払）

第８条　賃貸人は、７月、10月、１月及び４月に前３ヵ月分の賃貸借料支払請求書を賃借人に提出するものとする。ただし、初年度の８、９月分については10月に、最終年度の７月分については、８月に賃貸借料請求書を賃借人に提出するものとする。

２　賃借人は、前項の請求書を受領した日から30日以内に賃貸借料を支払うものとする。

　（設置場所の変更）

第９条　賃借人は第３条第２号に規定する設置場所を変更できるものとする。

２　前項に規定する設置場所の変更は賃借人と賃貸人協議の上で行うものとする。

３　貸借人は前項の規定により設置場所の変更を行った場合、直ちに賃貸人に通知するものとする。

（返還等）

第10条　賃貸人は、貸借物品の返還を受けるときは、賃借人の立ち会いの上でその検査を行うものとする。

２　撤去に直接要する費用は、賃貸人の負担とする。

３　賃貸人は、賃借物品返還時にハードディスク内等のデータを復旧できないように消去するものとする。なお、データ消去後、処理実施証明書または報告書を賃借人に提出するものとする。

４　データ消去作業および処理実施証明書または報告書の発行に係る作業に必要な費用は、賃貸人が負担するものとする。

（賃貸物品の滅失等）

第11条　賃借人は、貸借物品がその責に帰することができない事由により滅失又はき損したときは、賃貸借料の減額又は契約の解除を請求することができるものとする。

（契約不適合責任）

第12条　賃貸人は、貸借物品の引渡し後に直ちに発見することができない、種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものが発見されたときは、賃借人の指定する日までに、自らの負担において当該貸借物品を修補し、又は代品を納入しなければならない。

（物品の保守等）

第13条　賃貸人は、賃借人が物品を常に完全な状態で使用できるよう保守等の責任を負うものとする。

1. 保守の窓口についてはハードウェア及びソフトウェアの窓口を一本化するものとする。
2. 設置場所訪問による修理・取替え（設置場所で完了しない場合は代替機対応）を原則とする。

２　前項に規定する保守等に必要な費用は、賃貸人が負担するものとする。ただし、賃借人の責めに帰すべき事由によりその必要が生じたときは、賃借人が負担するものとする。

（権利義務の譲渡、承継）

第14条　賃貸人は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、賃借人が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

（損害賠償）

第15条　賃貸人は、賃借人の責に帰すべき事由により貸借物品に損害を生じたときは、賃借人に損害賠償を請求することができるものとする。

２　前項の損害賠償の額は賃貸人と賃借人が協議して定めるものとする。

（契約解除）

第16条　賃借人は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができるものとする。

(1) 賃貸人が、第３条第１項に規定する期限までに貸借物品を引渡ししないとき又は引渡しすることができないと明らかに認められるとき。

(2) 賃貸人が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者（以下「暴力団等」という。）に該当する旨の通報を警察当局から賃借人が受けたとき。

(3) 前各号の場合のほか、賃貸人がこの契約に違反したとき。ただし、この違反の内容が軽微であるときは、この限りでない。

（談合その他の不正行為による解除）

第16条の２　賃借人は、賃貸人がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、賃貸人に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第７条第１項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第７条の２第１項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

(2) 賃貸人（賃貸人が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の６又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。

（歳出予算に計上されない場合の解除）

第16条の３　賃借人は、賃借人の歳出予算において、この契約に係る予算が計上されない場合は、この契約を解除するものとする。

２　賃貸人は、前項の規定によりこの契約が解除された場合において、賃貸人に損害が生じたときは、賃借人にその賠償を請求することができる。

３　前項の賠償金は、第４条の月額賃貸借料に第３条の賃貸借期間満了日までの残余月数を乗じた金額とする。

（債務不履行の損害賠償）

第17条　賃貸人は、その責に帰すべき事由により、第３条第１項に規定する引渡し日までに貸借物品を引渡すことができないときは、当該期限の翌日から引渡した日までの日数に応じ、賃貸借料年額に対し年2．5％の割合で計算した額の遅延損害金を賃借人に支払わなければならない。

２　賃借人は、その責に帰すべき事由により、貸借物品を滅失又はき損したときは、代品を返還し、又は修理その他原状回復に必要な費用を賃貸人に支払わなければならない。

３　賃借人は、その責に帰すべき事由により、第８条に規定する期限までに賃貸借料を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、賃貸借料に対し年2．5％の割合で計算した額の遅延利息を賃貸人に支払わなければならない。

４　賃貸人は、第12条の場合において、賃借人に損害を与えたときは、その損害に相当する額を損害賠償として賃借人に支払わなければならない。

５　賃貸人は、第16条及び第16条の2の規定により契約が解除されたときは、第５条第１項に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として賃借人に支払わなければならない。

６　前項の場合において、第５条第１項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、賃借人は当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。

７　賃貸人は、第１項又は第６項の場合において、賃借人の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても賃借人に支払わなければならない。

（賠償の予約）

第18条　賃貸人は、第16条の２の各号のいずれかに該当するときは、賃借人が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の２倍に相当する額を賠償金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第16条の２第１号の場合において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第２条第９項に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第６項で規定する不当廉売であるとき、その他賃借人が特に認めるときは、この限りでない。

２　前項の規定は、賃借人に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（保守の再委託等の禁止)

第19条　賃貸人は、保守業務の全部又は一部の処理を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、あらかじめ文書により賃借人の承諾を受けたときはこの限りではない。この場合、賃貸人は当該再委託先に対して、第21条と同等の秘密保持義務を負わせるものとする。

（再委託契約に関する契約解除）

第20条　賃借人は、この契約の受任者（再委託移行の全ての受任者を含む。）が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、賃貸人に対して再委託契約の解除を求めることができる。

２　賃借人は、賃貸人が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができる。

(秘密の保持等)

第21条　賃貸人は、貸借物品等から知り得た賃惜人の業務上の秘密を第三者に漏らし、又は利用してはならないものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

２　賃貸人は、賃貸人に属する情報資産の漏えい、滅失、改ざん及び損傷を行ってはならないものとする。

３　賃貸人は、賃借人に属する情報資産の複写及び複製を行ってはならないものとする。ただし、賃借人の許可を得たものはこの限りではない。

４　賃貸人は、賃借物品の返還時に設定情報等のデータを復旧できないよう消去するものとする。

５　賃貸人は、前項の規定に違反し賃借人に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならないものとする。

（暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務）

第22条　賃貸人は、当該契約に係る業務の遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく賃借人に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

（疑義の解決）

第23条　この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、賃借人と賃貸人が協議して定めるものとする。

（Ａ）この契約の締結を証するため、契約書２通を作成し、発注者と受注者が両者記名押印の上、各自１通を保有するものとする。

　（Ｂ）この契約の締結を証するため、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者と受

注者が合意の後電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管するものとする。

［注］（Ａ）は紙の契約書を作成する場合、（Ｂ）は電子契約を行う場合に使用する。

令和６年４月　日

賃借人　住　　所　　　　長野市大字南長野字幅下６９２番地２

職・氏名　　　　長野県知事　　阿部　守一

賃貸人　住　　所　　　　○○○○

法 人 名　　　　○○○○

代表者職・氏名　○○○○長　　　　　　○○○○　印

情　報　資　産　等　取　扱　特　記　事　項

　長野県情報セキュリティポリシーに基づき、情報資産等（情報システム、電子計算機及びネットワークで取り扱うデータ、システムで出力される帳票等）について、次のとおり取り扱うものとする。

　（情報資産等の漏えいの禁止）

第１　受託者は、この契約による業務に関して知り得た情報資産等の内容を他に洩らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

　（情報資産等の滅失、改ざん及び損傷の禁止）

第２　受託者は、この契約による業務を行うために委託者から引き渡された情報資産等を、滅失、改ざん及び破損してはならない。

　（情報資産等の掲載された資料等の返還又は破棄）

第３　受託者は、この契約による業務を行うため、取り扱う情報資産等が必要でなくなった場合には委託者の指示により、速やかに情報資産等の掲載された資料等を、返還又は破棄しなければならない。

　（情報資産等の目的外使用の禁止）

第４　受託者は、この契約による業務を行うため、情報資産等を取り扱う場合には、情報資産等を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

　（情報資産等の掲載された資料等の複製及び複写の禁止）

第５　受託者は、委託者が承諾した場合を除き、この契約による業務を行うために、委託者から引き渡された情報資産等の掲載された資料等を、複製及び複写してはならない。

　（職員等の義務の周知徹底）

第６　受託者は、受託者の職員に対し、長野県個人情報保護条例第９条に規定する職員等の義務及び第63条、第64条に規定する罰則について、その周知徹底に努めるものとする。

　（再委託の禁止）

第７　受託者は、情報資産等を取り扱う業務は自ら行うものとし、他の者にその取り扱いを委託してはならない。ただし、あらかじめ書面により委託者の承諾を受けたときは、この限りではない。

２　受託者は、前項の規定により委託者の承諾を受け再委託を行うときは、再委託先に対して、この情報資産等取扱特記事項に規定する機密保持義務を負わせるものとする。

　（作業場所の特定）

第８　受託者は、この契約により個人情報を取り扱う業務について、作業場所を特定しなければならない。ただし、委託者の承諾を得て特定した作業場所以外で作業を行う場合には、個人情報保護のために必要な措置を講じなければならない。

　（事故発生時における報告）

第９　受託者は、この業務を行うために取り扱う情報資産等の漏えい、滅失又は損傷等があった場合には、直ちに委託者に報告し、その指示に従わなくてはならない。

個人情報取扱特記事項

１　特記事項

（個人情報の漏えいの禁止）

第１　受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（個人情報の滅失、改ざん及び損傷の禁止）

第２　受注者は、この契約による業務を行うために発注者から引き渡された個人情報を、滅失、改ざん及び損傷してはならない。

（個人情報の掲載された資料等の返還又は廃棄）

第３　受注者は、この契約による業務を行うため、取り扱う個人情報が必要でなくなった場合には、発注者の指示により、速やかに個人情報の掲載された資料等を返還又は廃棄しなければならない。

（個人情報の目的外使用の禁止）

第４　受注者は、この契約による業務を行うため、個人情報を取り扱う場合には、個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

（個人情報の掲載された資料等の複製及び複写の禁止）

第５　受注者は、発注者が承諾した場合を除き、この契約による業務を行うために発注者から引き渡された個人情報の掲載された資料等を、複製及び複写してはならない。

（再委託の禁止）

第６　受注者は、発注者が承諾した場合を除き、個人情報を取り扱う業務は自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

（事故発生時における報告）

第７　受注者は、この契約による業務を行うために取り扱う個人情報の漏えい、滅失又は損傷等があった場合には、発注者に、直ちに報告し、その指示に従わなくてはならない。